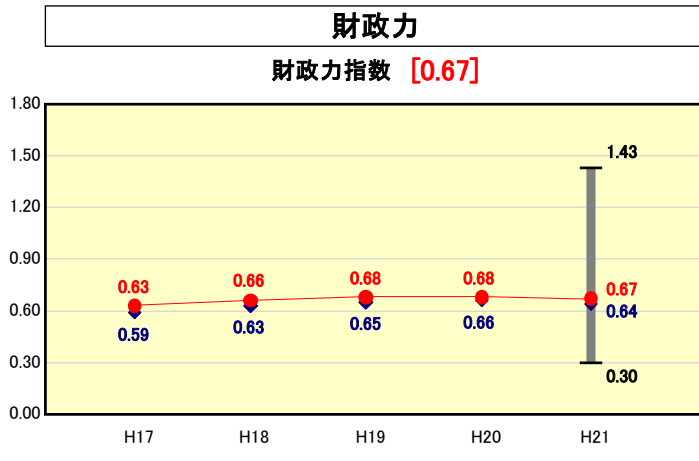


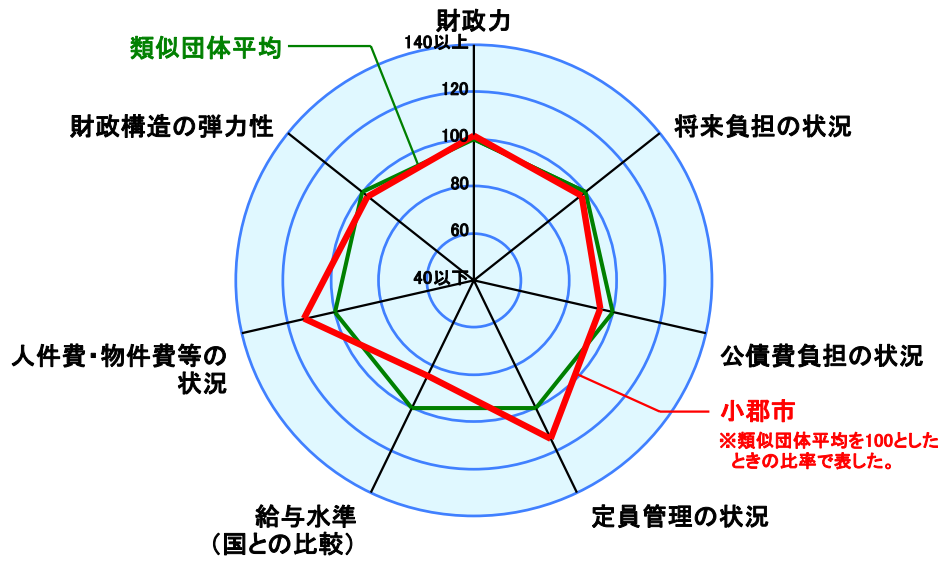
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



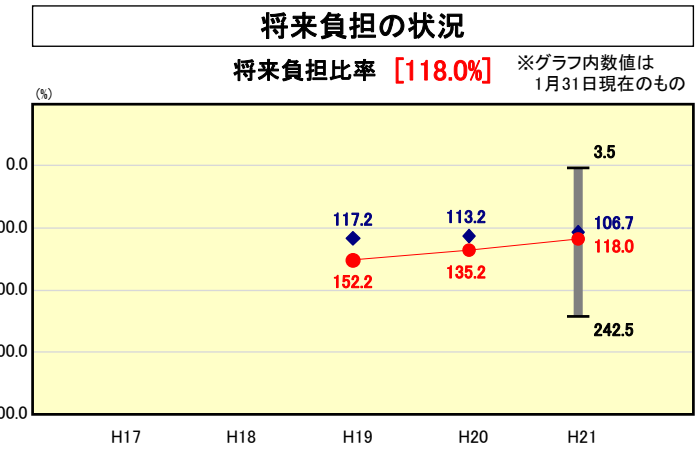
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
49/128  
全国市町村平均  
0.55  
福岡県市町村平均  
0.55

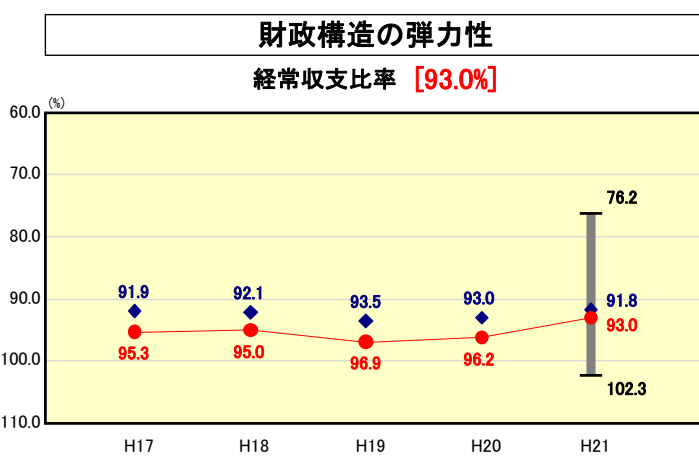
人口	59,029	人(H22.3.31現在)
面積	45.50	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,956,466	千円
歳入総額	17,765,128	千円
歳出総額	17,125,834	千円
実質収支	614,972	千円



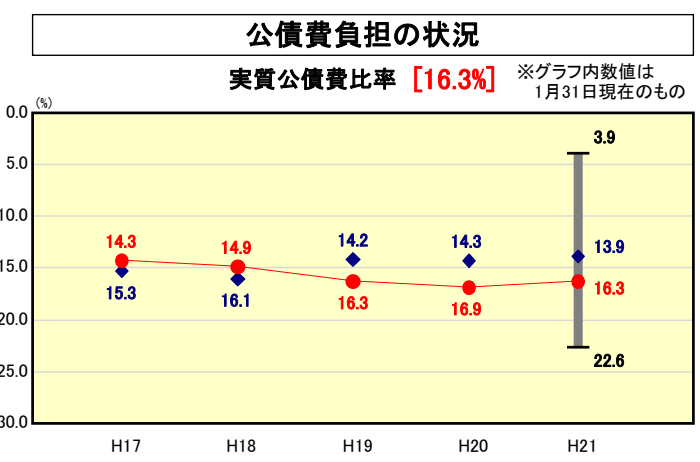
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



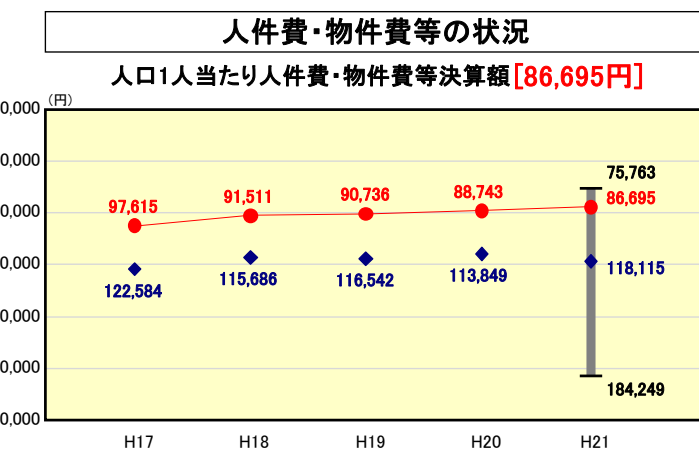
類似団体内順位  
81/128  
全国市町村平均  
92.8  
福岡県市町村平均  
128.3



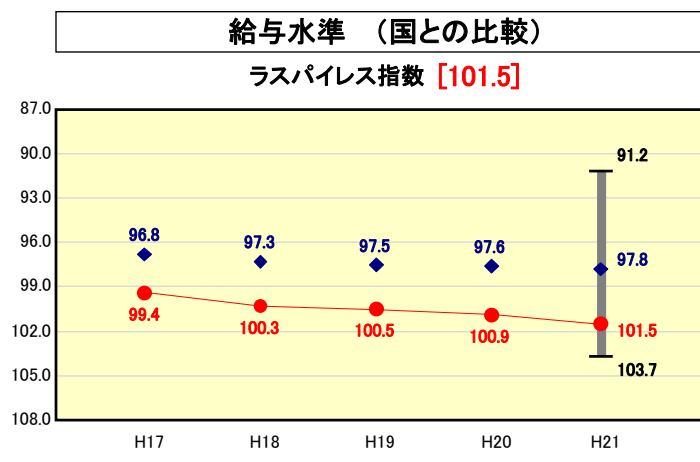
類似団体内順位  
82/128  
全国市町村平均  
91.8  
福岡県市町村平均  
94.8



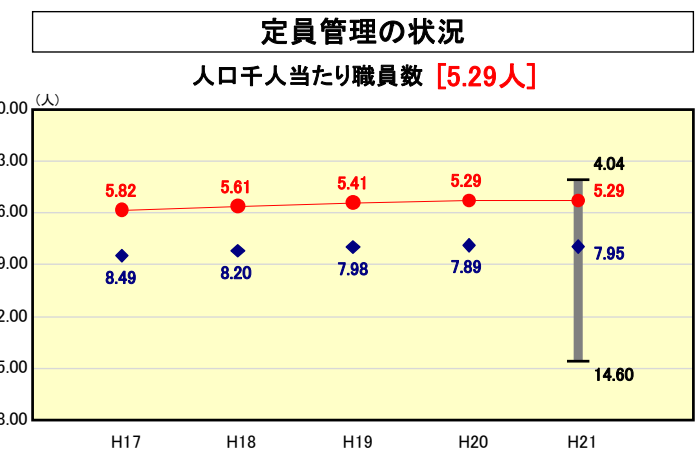
類似団体内順位  
96/128  
全国市町村平均  
11.2  
福岡県市町村平均  
12.8



類似団体内順位  
13/128  
全国市町村平均  
115,856  
福岡県市町村平均  
108,927



類似団体内順位  
120/128  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



類似団体内順位  
6/128  
全国市町村平均  
7.33  
福岡県市町村平均  
6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
ここ数年横ばい状態であり、前年度とほぼ変わらず0.67となっている。長引く景気低迷により税収の伸び悩み等が横ばいの主な原因として挙げられる。今後は、事務事業等の見直しを実施すると共に、工業団地の整備による企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
普通交付税の増額などにより前年度より3.2ポイント減となったが、依然として類似団体平均を上回っている。公債費や繰出金が類似団体と比べ高い比率となっていることに加え、清掃施設の建て替えを行った一部事務組合への負担金等が原因となっている。  
経常経費の削減を図ると共に、市税や保険税の収率向上に努め、自主財源の確保を図る必要がある。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
集中改革プラン等の実施により、年々減少している。特に人件費においては平成17年4月1日職員数353人を平成22年4月1日では312人とし、1割削減を達成している。今後も、計画的な維持補修や、光熱水費の削減を行い、経常経費の削減を図る。

**ラスパイレス指数**  
現行の給料表は、年功的な体系となっており、類似団体平均を3.7上回っている。全国でも高い水準にあるため、類似団体の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化を図る。

**将来負担比率**  
前年度より17.2ポイント減となっている。要因として、地方債の発行抑制による地方債残高の縮小、財政調整基金積立による充当可能基金の増額が挙げられる。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、起債の発行抑制等を行い数値の改善を図る。

**実質公債費比率**  
運動公園の起債償還が一部終了したことにより、0.6ポイント改善している。しかし、類似団体平均と比べ2.4ポイント上回っている。  
市債発行額を元金償還以内に抑え、平成26年度末には地方債残高190億円以下を目指し、公債費の適正化を図る。

**人口1,000人当たり職員数**  
定員適正化計画により、「平成17年度から平成21年度の5年間で職員数10%削減」を達成したことにより、類似団体平均を大きく下回っているところである。  
今後も、退職者不補充等により、適切な定員管理に努める。